

# 令和3年度 事務事業評価シート(1)

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育推進事業	事業番号	038-049
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育
		部	支援教育
			課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		有	取組の方向性			④特別支援教育の推進
	有・無	指標名				
	無	現状値			目標値	
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
		有	取組			特別支援教育の推進
	有・無	指標名				
	無	現状値			目標値	
2	関連計画	-				
3	事業開始年度	平成 27 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法 学校教育法 障害者基本法 発達障害者支援法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■障害のある幼児児童生徒
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■本市の特別支援教育の推進と充実のため、支援学校教員の専門性向上及び支援学校センター的機能の充実を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支援学校センター的機能                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士である外部専門家の指導・助言による支援学校教員の専門性向上を図る。</li> <li>・地域支援の拠点としてのセンター的機能の充実に向け、支援学校教員とともに自立活動アドバイザーを学校園に派遣し、障害のある子どものアセスメントや教員への指導助言等を行う。</li> </ul> </li> <li>■特別支援学校教育職員免許法認定講習                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府と連携し、支援学級及び支援学校教員の特別支援学校教育職員免許状の取得を推進し、教員の専門性や指導力の向上を図る。</li> </ul> </li> <li>■支援学校介助員                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援学校介助員を配置し、指導体制の充実を図る。</li> </ul> </li> <li>■特別支援教育研究協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小支援学校合同レクリエーション大会、中支援学校合同スポーツ大会、小中支援学校合同学習発表会の実施。</li> </ul> </li> </ul>
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■特別支援教育研究協議会
10	公民連携・協働事業	-

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 支援学校のセンター的機能を活用した学校園の活用満足度	%	目標値	100	100	100		100
		実績値	94	98			
		達成率	94%	98%			
当該指標を選定した理由	■自立活動アドバイザーを、支援学校のセンター的機能の活用【学校教育法第74条「特別支援学校の地域支援」】として、支援学校教員とともに幼・小・中・高に派遣し、地域の学校園の特別支援教育の推進にむけて活用しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	■「満足・ほぼ満足」との回答数/回収したアンケート数						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 支援学校のセンター的機能を活用した学校園への支援割合(自立活動アドバイザーと支援学校教員による事例相談等)	%	目標値	100	100	100		
		実績値	130	110			
		達成率	130%	110%			
当該指標を選定した理由	■自立活動アドバイザーを、支援学校のセンター的機能の活用【学校教育法第74条「特別支援学校の地域支援」】として、支援学校教員とともに幼・小・中・高に派遣し、地域の学校園の特別支援教育の推進にむけて活用しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	■地域の学校園への派遣回数/総派遣回数×0.4						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	特別支援教育推進事業	事業番号	038-049
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	20,096	20,032	21,729	20,545	24,911
13 財源					
国支出金	1,311	1,162	1,190	2,138	1,190
府支出金					
市債					
内 其他 ( )					
記 受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	18,785	18,870	20,539	18,407	23,721
14 人件費 (b)	20,500	20,250	16,400	16,400	16,400
15 年間経費(c)=(a)+(b)	40,596	40,282	38,129	36,945	41,311

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源	
								項目
16 事業費内訳	R2 決算	15,726	14,709	百舌鳥支援学校分校校外学習・宿泊(利用料・旅費・自動車借上料)	R2	決算	40	40
					R3	予算	16,512	16,512
	R2 決算	3,932	2,822	百舌鳥支援学校分校医師報酬(看護師研修・宿泊学習)	R2	決算	0	0
					R3	予算	4,170	2,980
	R2 決算	571	560	免許法認定講習(謝礼金・借上料)	R2	決算	0	0
					R3	予算	1,530	1,530
	R2 決算	0	0	消耗品費	R2	決算	23	23
					R3	予算	0	0
	R2 決算	253	253	GIGAスクールliPad用アプリ	R2	決算	0	0
					R3	予算	282	282

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 外部専門家(自立活動アドバイザー)派遣回数	回	204	196
② 上記①にかかる年間経費	千円	23,735	19,732
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	116,348	100,674

備考(算出についての説明等)

②「上記①にかかる年間経費」(19,732千円) = 人件費(16,400千円) + 外部専門家派遣謝礼金(3,332千円) ※ ※Ⅲ-16にある謝礼金には、サポーター謝礼金も含まれるため、②は、Ⅲ-16からサポーター謝礼金を減じて算出している。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校園への頻繁な周知や支援学校特別支援教育コーディネーターによる積極的な支援等により、支援学校センターの機能が活用が促進され、地域支援の充実が図られた。利用した学校からは専門家からの指導助言を受け、障害のある幼児児童生徒に具体的に支援することができたとの声等が挙がっている。</li> <li>■ 支援学校に介助員を配置することで、障害のある児童生徒への支援が充実した。</li> <li>■ 特別支援学校教育職員免許法認定講習、特別支援教育研究協議会行事は、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。</li> </ul>
----	---

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 支援学校教員の専門性向上及び支援学校センターの機能の活用による、幼稚園、小中学校、高等学校への地域支援実施により、本市の特別支援教育の推進が図られた。</li> </ul>
----	---